

TDB 景気動向調査(全国) — 2021 年 11 月調査 —

2021 年 12 月 3 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

51 業種中 24 業種が新型コロナ前の水準を上回る

～ 今後は変異株の動向が懸念材料も、回復傾向が続く見込み ～

(調査対象 2 万 3,679 社、有効回答 1 万 1,504 社、回答率 48.6%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2021 年 11 月の景気 DI は前月比 1.6 ポイント増の 43.1 となり、3 カ月連続で改善した。国内景気は、新規感染者数の落ち着きでプラス材料が多く表れ、回復傾向が続いた。今後は、リベンジ消費や挽回生産などが見込まれるなか、回復傾向が続くとみられる。
- 『製造』『サービス』など全 10 業界 42 業種が改善。国内で新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られるなか 51 業種中 24 業種で 2020 年 1 月を上回る水準まで回復した。他方、原油などの資源高や材料不足の影響による仕入単価、販売単価の上昇は続いた。
- 『南関東』『東海』『四国』など 10 地域中 9 地域が改善、『北海道』が横ばい。新規感染者数が減少し人出が増加してきたことがプラス材料となった。特に、設備稼働率の上昇とともに製造業を主力産業とする地域の改善が目立った。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが 3 カ月連続でそろって改善した。



< 2021 年 11 月の動向：回復傾向 >

2021 年 11 月の景気 DI は前月比 1.6 ポイント増の 43.1 となり、3 カ月連続で改善した。

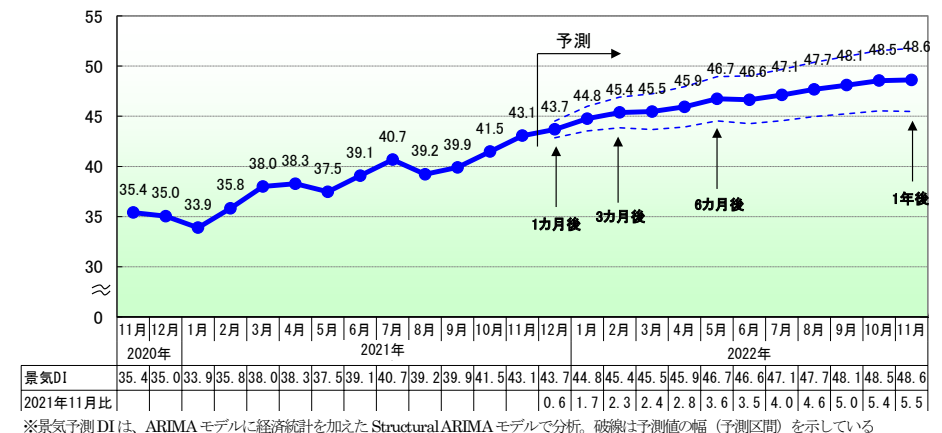
11 月の国内景気は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせるなか、外出機会の増加は個人消費関連の景況感を押し上げた。また、半導体製造装置などの好調が続いたほか、「メーカーが半導体部品を入手できるようになった」など、一部で半導体不足の影響が和らぎ輸送用機械・器具製造の生産・出荷量が上向いたことはプラス材料だった。他方、丸太の国内価格が 5 割上昇するなど木材・鉄鋼や石油製品の価格高騰などで仕入単価の上昇が続いたほか、海外の感染拡大などによる供給制約の影響などはマイナス要因となった。

国内景気は、新規感染者数の落ち着きでプラス材料が多く表れ、回復傾向が続いた。

< 今後の見通し：回復傾向 >

今後の国内景気は、新規感染者数の減少で対面型サービスの持ち直しが期待されるほか、自動車などの挽回生産や設備投資意欲の高まりなども加わり、生産・消費両面で回復傾向が続くとみられる。また、5G 関連の環境整備や飲食料品など旺盛な自宅内消費の継続、半導体需要の増加、SDGs への対応もプラス材料である。さらに政府の経済対策も押し上げ要因となろう。他方で、新型コロナウイルス変異株の感染動向や水際対策の強化に加えて、資源高を背景とした価格の上昇や為替変動リスクはマイナス要因となる。供給制約にともなう企業の収益力の二極化の動き、人手不足感の高まりなども注視する必要がある。

今後は、リベンジ消費や挽回生産などが見込まれるなか、回復傾向が続くとみられる。



業界別：多くの業種で新型コロナ前の水準を回復も、仕入・販売単価の上昇続く

・『製造』『サービス』など全 10 業界、51 業種中 42 業種が改善。国内で新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られるなか 24 業種で 2020 年 1 月を上回る水準まで回復した。他方、原油などの資源高や材料不足の影響による仕入単価、販売単価の上昇は継続した。

・『製造』（43.6）…前月比 1.5 ポイント増。2 カ月連続で改善。半導体不足の影響が緩和され、大手自動車メーカーが挽回生産へ向かうなか、「輸送用機械・器具製造」（同 5.7 ポイント増）や「化学品製造」（同 3.1 ポイント増）などが大きく上向いた。また、荷動きが活発になるなか、段ボール箱製造などの「パルプ・紙・紙加工品製造」（同 2.1 ポイント増）も改善した。他方、鉄鋼や木材、石油製品の価格高騰が続き、『製造』の仕入単価 DI は 71.4（同 2.6 ポイント増）と 2008 年 9 月以来の水準まで上昇。販売単価 DI も「建材・家具、窯業・土石製品製造」や「電気機械製造」など 3 業種で過去最高の水準となった。

・『卸売』（41.3）…同 2.2 ポイント増。3 カ月連続で改善。「食料品卸売」（同 3.9 ポイント増）は、年末年始を控え酒類を扱う企業の景況感が大きく上向いた。また、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（同 2.9 ポイント増）も外出機会の増加で、スーツやアウトドア関連が改善した。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」（同 2.7 ポイント増）は、木材や鋼材などの価格上昇が続くなか仕入単価 DI、販売単価 DI とともに過去最高の水準を更新し価格転嫁が進んでいる。他方、高騰が続いていた鉄スクラップの価格が 11 月に入り低下するなか、「再生資源卸売」（同 0.5 ポイント減）は 3 カ月ぶりの悪化となった。

・『サービス』（45.3）…同 1.7 ポイント増。3 カ月連続で改善。DX、IT 投資が活発な「情報サービス」（同 0.7 ポイント増）が高水準を維持したほか、県民割などの効果もあり「旅館・ホテル」（同 7.6 ポイント増）も 2 カ月連続で大幅な改善幅を記録。また、企業の人手不足感が再び強まるなか「人材派遣・紹介」（同 4.6 ポイント増）も上向いた。一方、「飲食店」（同 3.6 ポイント増）は改善したものの、75.4%（前月 63.3%）の企業でアルバイトやパートなど非正社員が不足し、依然として厳しい状況が継続。また、原油価格の高騰が続くなか、「電気・ガス・水道・熱供給」（同 3.7 ポイント減）は 2 カ月連続で悪化した。

・『運輸・倉庫』（39.1）…同 2.0 ポイント増。2 カ月連続で改善。海上コンテナの不足、価格高騰が長期化するなか港湾運送が高水準で推移。挽回生産などで荷動きが活発になるなか、一般貨物自動車運送業や倉庫業の景況感も改善した。他方、Go To トラベルが再開される見通しも旅行業は低調に推移。また、『運輸・倉庫』の多くの企業からガソリンなど燃料価格の高騰に関する声があげられ、仕入単価 DI は 70.7 と 2008 年 8 月以来の水準まで上昇。一方、販売単価 DI は 51.2 と横ばい傾向で推移しており収益の悪化が懸念される。

	20年 11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	
農・林・水産	38.7	35.4	30.9	33.8	35.0	37.5	37.7	39.1	38.5	37.0	38.1	41.1	42.6	1.5	
金融	37.7	35.6	36.1	38.3	39.2	38.3	39.5	41.7	42.8	39.7	41.5	43.0	43.3	0.3	
建設	41.8	40.9	39.4	40.6	41.6	41.4	40.0	41.6	42.7	42.5	43.7	44.7	45.4	0.7	
不動産	36.8	36.4	35.5	38.3	40.6	40.8	39.4	40.9	41.8	39.4	42.6	43.6	44.7	1.1	
製造	飲食料品・飼料製造	36.0	32.5	30.7	30.8	34.4	35.2	33.6	34.0	35.5	32.8	34.1	38.1	39.6	1.5
	繊維・繊維製品・服飾品製造	26.8	26.1	24.5	26.0	26.8	28.7	29.2	29.3	31.0	29.3	28.2	30.2	31.4	1.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	35.4	36.0	37.3	37.2	37.8	39.3	38.6	40.1	42.5	41.2	42.7	43.7	44.9	1.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	29.2	29.3	27.6	29.4	33.0	34.3	33.5	34.9	37.2	36.6	36.2	39.3	41.4	2.1
	出版・印刷	22.7	21.8	20.2	22.2	26.0	27.2	24.2	27.1	27.4	25.6	27.1	29.4	30.2	0.8
	化学品製造	37.7	39.3	38.0	40.9	43.3	44.2	44.3	44.5	46.3	45.0	41.9	42.6	45.7	3.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	33.1	34.3	33.9	37.0	39.3	40.5	39.9	43.4	46.4	45.1	43.8	44.2	45.9	1.7
	機械製造	31.7	33.5	33.6	36.9	41.2	42.1	42.2	43.7	45.9	46.6	46.2	47.2	47.8	0.6
	電気機械製造	34.8	35.5	36.1	39.6	42.6	43.2	42.8	45.0	46.8	45.9	45.8	47.5	47.0	▲ 0.5
	輸送用機械・器具製造	36.3	40.1	40.1	40.3	45.3	45.2	45.3	47.1	50.6	48.2	37.6	37.7	43.4	5.7
	精密機械、医療機械・器具製造	35.5	37.1	37.9	42.4	44.6	45.6	48.7	49.1	50.5	50.9	50.8	50.4	49.8	▲ 0.6
その他製造	29.6	31.9	31.5	31.4	34.1	35.3	33.0	34.1	37.6	33.9	35.3	35.5	36.9	1.4	
全 体	33.3	33.9	33.4	35.6	38.5	39.5	39.0	40.6	42.7	41.5	40.7	42.1	43.6	1.5	
卸売	飲食料品卸売	31.6	29.5	26.8	29.2	30.7	30.1	29.4	30.7	31.3	29.1	29.8	33.0	36.9	3.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	22.3	22.7	21.2	19.8	23.9	23.1	21.7	22.5	22.8	21.2	22.4	24.5	27.4	2.9
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	35.9	36.1	34.7	34.8	36.7	37.2	36.5	36.3	37.8	37.7	39.6	39.9	42.6	2.7
	紙類・文具・書籍卸売	26.7	28.3	26.3	29.3	32.2	32.4	30.6	31.4	31.2	29.2	29.6	31.8	35.0	3.2
	化学品卸売	36.1	35.7	34.3	37.7	39.1	40.9	40.7	42.0	42.4	40.7	42.2	44.2	45.3	1.1
	再生資源卸売	38.7	44.4	45.6	42.4	45.4	55.1	53.4	52.0	53.7	51.4	51.8	53.4	52.9	▲ 0.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	32.1	34.0	32.6	33.4	36.0	37.2	37.5	38.7	41.1	41.1	41.6	41.6	43.2	1.6
	機械・器具卸売	34.6	34.4	34.6	36.7	39.5	40.1	39.0	40.7	43.1	41.3	41.8	42.6	44.4	1.8
	その他の卸売	33.0	31.6	29.0	31.3	34.4	34.1	32.2	35.5	36.6	33.0	34.4	37.8	39.7	1.9
	全 体	33.0	32.8	31.6	33.3	35.8	36.2	35.3	36.8	38.3	36.6	37.6	39.1	41.3	2.2
小売	飲食料品小売	37.0	34.6	33.8	33.1	34.1	32.8	32.6	34.9	37.5	36.0	33.1	38.0	39.7	1.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	23.7	22.0	22.7	21.4	23.3	25.0	21.2	20.3	25.0	21.4	21.5	27.9	34.1	6.2
	医薬品・日用雑貨品小売	29.8	31.3	30.2	32.5	31.1	35.8	29.3	31.4	32.5	33.3	34.6	45.8	37.5	▲ 8.3
	家具類小売	38.9	35.4	34.4	36.7	38.9	42.7	40.6	39.8	36.9	34.6	32.2	35.6	34.5	▲ 1.1
	家電・情報機器小売	33.3	29.5	28.3	36.3	34.4	37.8	30.8	35.8	37.7	33.8	33.8	34.6	35.9	1.3
	自動車・同部品小売	40.2	37.2	35.7	37.6	37.0	38.3	38.6	40.7	40.5	36.8	37.2	35.9	37.8	1.9
	専門商品小売	33.3	34.7	32.6	35.5	35.9	34.6	34.5	34.8	34.3	32.6	31.7	32.8	33.5	0.7
	各種商品小売	37.3	39.2	38.7	36.2	37.3	32.2	31.1	33.0	35.6	27.3	33.0	35.9	38.0	2.1
	その他の小売	34.8	33.3	30.3	33.3	35.0	40.5	25.0	33.3	35.7	37.0	35.4	31.7	37.9	6.2
	全 体	35.0	34.2	32.9	34.5	34.9	34.7	33.1	34.5	35.4	32.7	32.6	34.8	36.0	1.2
運輸・倉庫	32.5	31.5	30.0	31.7	33.9	34.5	33.7	34.5	36.3	36.0	35.8	37.1	39.1	2.0	
サービス	飲食店	21.0	15.3	10.3	12.8	18.9	14.9	13.0	20.5	19.7	14.8	15.2	27.8	31.4	3.6
	電気通信	47.2	38.9	46.3	38.1	43.8	38.9	40.5	27.8	42.9	39.6	41.7	50.0	40.5	▲ 9.5
	電気・ガス・水道・熱供給	40.0	38.6	42.5	39.5	47.1	40.4	41.2	45.0	40.8	44.4	45.8	42.6	38.9	▲ 3.7
	リース・賃貸	37.5	36.2	33.5	32.8	35.0	35.4	35.0	38.1	41.0	37.4	39.6	43.9	44.9	1.0
	旅館・ホテル	28.8	11.9	3.4	4.4	10.9	8.6	5.6	11.6	13.0	10.0	10.4	22.6	30.2	7.6
	娯楽サービス	29.0	27.0	24.0	25.8	33.1	25.8	29.5	29.2	34.8	29.2	29.0	34.0	36.7	2.7
	放送	38.6	42.2	36.3	42.6	51.0	42.7	42.7	42.2	42.2	38.9	39.2	49.1	48.1	▲ 1.0
	メンテナンス・警備・検査	38.5	38.6	36.3	37.5	40.4	39.2	40.8	42.7	41.9	41.6	44.0	44.3	45.3	1.0
	広告関連	22.3	22.5	20.2	24.7	26.5	25.6	23.4	27.5	27.5	26.8	29.5	32.4	36.8	4.4
	情報サービス	41.6	41.2	41.3	43.6	45.5	45.2	44.9	46.8	48.2	46.7	48.5	50.5	51.2	0.7
	人材派遣・紹介	34.3	31.5	31.6	33.6	34.1	35.8	35.5	36.2	41.9	38.4	41.9	39.7	44.3	4.6
	専門サービス	42.5	41.0	38.8	42.9	43.6	43.5	41.5	43.4	47.3	44.4	45.5	47.9	49.2	1.3
	医療・福祉・保健衛生	34.9	34.8	32.7	34.7	37.1	39.1	39.2	41.2	42.1	41.1	41.4	42.8	45.7	2.9
	教育サービス	34.0	34.0	33.3	34.0	32.1	35.7	37.1	38.7	40.3	37.5	39.0	43.5	39.1	▲ 4.4
	その他サービス	31.4	32.6	30.9	34.2	34.5	34.8	35.2	35.8	37.4	34.7	39.2	40.6	41.7	1.1
	全 体	36.8	35.7	33.9	36.5	38.5	37.9	37.5	39.7	41.5	39.1	41.1	43.6	45.3	1.7
その他	29.4	30.8	29.5	30.5	34.4	34.1	33.3	35.5	34.7	35.3	35.6	38.0	39.6	1.6	
格差（10業界別『その他』除く）	9.3	9.4	9.4	8.9	7.7	6.9	6.9	7.2	7.4	9.8	11.1	9.9	9.4	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」の景況感が新型コロナ前の水準を上回る

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが3カ月連続でそろって改善した。人出の増加で各種イベントが稼働しているなか、自動車関連の部品メーカーの景況感も上向いた。
- ・「大企業」(45.7) …前月比1.9ポイント増。3カ月連続で改善。行動制限の緩和でリアルイベントが動き出した広告関連が大きく上向いた。設備稼働率の上昇による物流量の拡大が貨物運送などの押し上げ要因となるなど、景気DIは2020年1月の水準を上回った。
- ・「中小企業」(42.5) …同1.5ポイント増。3カ月連続で改善し、2年ぶりの水準を回復。新型コロナ収束後を見据えて設備投資意欲が高まってきた。また木材価格の高止まりで林業の景況感が高水準で推移したほか、「旅館・ホテル」は2カ月連続の2ケタ増となった。
- ・「小規模企業」(41.3) …同1.3ポイント増。3カ月連続で改善。自動車関連の設備稼働率上昇もあり、関係する部品メーカーの景況感が上向いた。また、新型コロナウイルスの感染拡大で遅れていた工事が再び動き始めた影響が、建材など関連業種へと波及した。

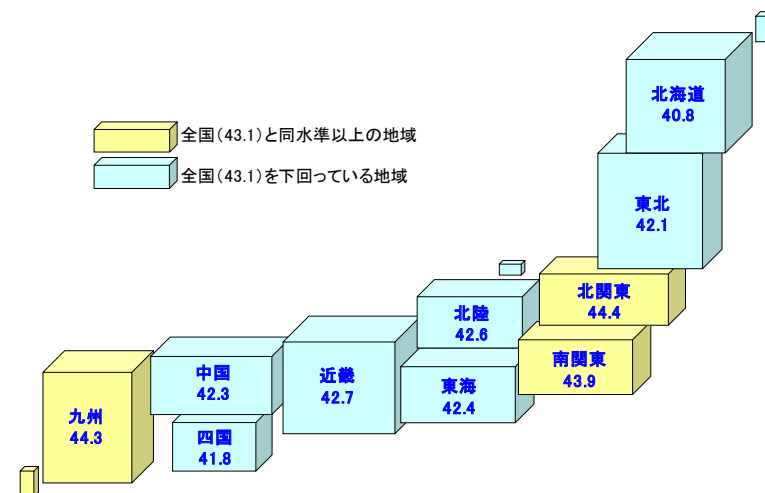
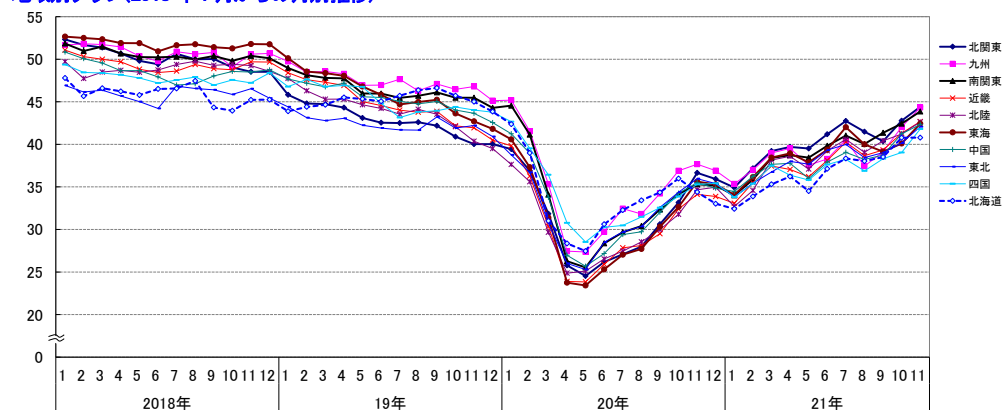
	20年 11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	45.7	1.9
中小企業	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	42.5	1.5
(うち小規模企業)	35.2	34.2	32.8	34.7	36.7	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	41.3	1.3
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	3.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が改善、製造業を中心に押し上げ

- ・『南関東』『東海』『四国』など10地域中9地域が改善、『北海道』が横ばいとなった。新規感染者数が減少し人出が増加してきたことがプラス材料だった。特に、設備稼働率の上昇とともに製造業を主力産業とする地域の改善が目立った。
- ・『南関東』(43.9) …前月比1.5ポイント増。3カ月連続で域内1都3県がいずれも改善した。特に「東京」は大企業を中心に設備投資が活発化した。また、酒類メーカーからの貨物運送が増加したほか、旅行業では学校の校外行事の再開なども好材料だった。
- ・『東海』(42.4) …同2.3ポイント増。2カ月連続で域内4県すべてが改善。4県の緊急事態宣言が9月末で解除されたことに加え、輸出用の精密機械や化学品などの製造業が大きく上向いた。自動車に加え、工作機械やロボットなどの需要が回復した。
- ・『四国』(41.8) …同2.8ポイント増。3カ月連続で改善。景気を「悪い」と考える企業が5割を下回り、1年10カ月ぶりの40台となった。海外向けを中心に『製造』の景況感が大きく改善した。域内4県では「愛媛」「香川」が3ポイントを超える改善幅となった。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年 11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	40.8	0.0
東北	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	42.1	1.9
北関東	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	44.4	1.6
南関東	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	43.9	1.5
北陸	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	42.6	1.4
東海	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	42.4	2.3
近畿	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	42.7	1.4
中国	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	42.3	1.1
四国	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	41.8	2.8
九州	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	44.3	2.3
格差	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	9月	10月	11月	
農・林・水産	38.1 ↑	41.1 ↑	42.6 ↑	○ 木材価格が高い状態を維持している(森林組合) ○ 緊急事態宣言が解除され、観光客が戻ってきた。東京の飲食店も営業再開した(養鶏) × 野菜の相場安につられて、きのこの販売価格が例年に比べ安値で推移している(施設野菜作農業)
金融	41.5 ↑	43.0 ↑	43.3 ↑	○ 不動産市況の好況(証券投資信託委託) ○ 緊急事態宣言の解除にともなう人流の回復(投資業) × 緊急事態宣言は解除されたが、戻りが鈍い感じがしている(クレジットカード) × 特に飲食業に影響があるのを肌で感じる(損害保険代理) × 少子高齢化の進展に歯止めが効かない(信用金庫・同連合会)
建設	43.7 ↑	44.7 ↑	45.4 ↑	○ リモート需要にて「移住者」「田舎暮らし」が増加(木造建築工事) ○ 大手製鉄業や日用品メーカーで、設備投資の計画有り(一般電気工事) ○ 半導体関連の設備投資意欲が旺盛(内装工事) ○ 情報通信工事業界は、5Gから6Gに向けて、現時点では次世代通信に向けての準備段階である(電気通信工事) × 材料の値上げが激しく製造販売すると赤字になってしまう。工事受注物件が少ないものの、材料費の値上げで受注活動に影響が出ている(一般土木建築工事) × 販売面では数百円程度の価格転嫁を実施し、利益確保に注力しているが、ここまでの原油価格の高騰でカバーできない状況(舗装工事) × 現場の遅れが目立ち、仕入価格の高騰が続いている(冷暖房設備工事)
不動産	42.6 ↑	43.6 ↑	44.7 ↑	○ 特に富裕層の購入意欲が高い。テレワークなどで住宅に対する新しい需要が生まれ、地方圏でも売れ行きが概ね好調である(建物売買) ○ 商業集積地への出店引き合いが出てきている。制限解除により、徐々に消費マインド好転の兆しが見え始めてきた(貸事務所) ○ 9月、10月ぐらゐから客が増え出した(土地売買) × 緊急事態宣言の解除後の人の戻りが思わしくない(不動産管理)
製造	40.7 ↓	42.1 ↑	43.6 ↑	○ 10月までは部品の供給不足で生産が落ち込んでいたが、11月より回復し12月からは挽回生産に入る見込み(自動車部分品・付属品製造) ○ 半導体不足の解消に目処がついた模様で、顧客からの受注回復の傾向にある(工業用プラスチック製品加工) ○ 全般的に荷動きは良くなりつつある。食品も土産物関係はまだ戻っていないが、人流が多くなれば回復する期待感が出てきている(段ボール箱製造) ○ 原木価格、接着材など副資材価格の高騰とコスト増に苦戦しているが、販売単価も徐々に上昇傾向で安定的に収益確保が出来ている(合板製造) × 電子部品の不足で生産が出来ず売り上げが上がらない。以前は半導体だけだったが、他の電子部品も軒並み不足して納期が延びている(電子応用装置製造) × 海上輸送費と原材料費の高騰(運動用具製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

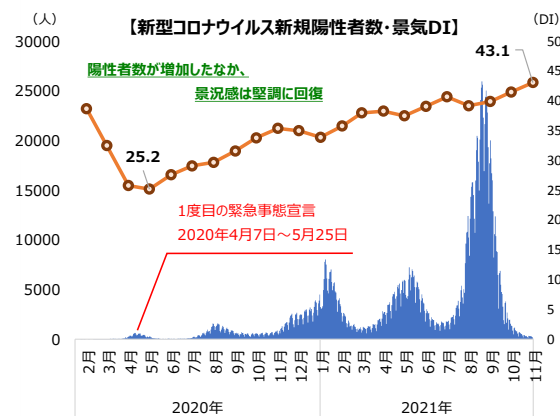
業界名				現在	先行き
	9月	10月	11月		
卸売	37.6 ↑	39.1 ↑	41.3 ↑	○ 新型コロナウイルスも一旦落ち着き、取引先の飲食店が稼働してきた(酒類卸売) ○ ウッドショックの影響やSDGsに関連した国産材の利用促進により、木材価格の高値推移が続いており、全体的な景況感としては良い(木材・竹材卸売) ○ 海運業界は、コンテナ輸送の需要が高まるなど非常に好調(その他の卸売) ○ 銅、塩化ビニール材料価格の高騰で製品価格も上昇。出荷量に大きな変動はないが製品価格上昇により増収増益を見込む企業が多い(電気機械器具卸売) × 急激な原油の高騰、値上げ交渉が追い付いていない(石油卸売) × 原材料や原油の高騰、鉄スクラップも高値を維持し、仕入価格が上昇している。需要もないため販売価格に転嫁しづらい環境下である(金物卸売)	○ Go Toトラベルも再開し、徐々に消費が戻ることを期待(食料・飲料卸売) ○ もう少し時間が経つと新車の納期が落ち着き、中古車の流通も活発になり価格も落ち着いてくる(中古自動車卸売) ○ 住宅投資に対して引き続き政府からの支援策が継続される(建築材料卸売) ○ 抑えられていた設備投資も活発になり、生産も上昇する(生ゴム・ゴム製品卸売) × 薬価改定が毎年行われるようになり、4月に販売価格が低下する(医薬品卸売) × 新型コロナウイルスの特需が終わり、輸入商品の値上げ・円安とダブルパンチで収益の悪化が当分続く可能性が高い(金物卸売) × 半導体不足でカラー複合機が無くなってきている(事務用機械器具卸売)
小売	32.6 ↓	34.8 ↑	36.0 ↑	○ 持ち帰り需要が堅調であり、店内飲食も少しずつ戻ってきている(菓子小売) ○ 物価の上昇、それにともない売り上げも上がっている(がん具・娯楽用品小売) ○ ホテルの稼働率が上がり観光、出張客が戻り始めた。テレワークから徐々にオフィスに会社員が戻り始めて来た(コンビニエンスストア) ○ 宿泊施設の助成金で年末年始の工事が一杯で忙しい(金物小売) × 調剤報酬が少しずつ下がり、患者数も減っている(医薬品小売) × 半導体不足で新車納入が遅れ、見込んだ売り上げが立たない(自動車(新車)小売) × 原価が高騰していることと商品が入荷せず販売できない(燃料小売)	○ Go Toトラベルなどの施策が大々的に報道され、今後施行されるなか、徐々に回復に向かう(婦人・子供服小売) ○ 宅配需要が根付いてきた(料理品小売) ○ 新型コロナウイルスが収まり主要産業の観光への好影響を期待(自動車(新車)小売) × 巣ごもり需要で「需要の前借り」ともいべき状態であったため、今後はその反動が予想される(家具小売) × 円安で原材料価格があがり、仕入価格が上昇している。販売価格の上昇につながり、営業活動に影響がでる可能性(貴金属製品小売)
運輸・倉庫	35.8 ↓	37.1 ↑	39.1 ↑	○ 新型コロナウイルス感染状況も収束に向かいつつあり、それにともなって貨物の動向や取り扱いも活発になってきた(港湾運送) ○ 世界的な経済回復に牽引され、主力とする自動車メーカー筆頭に、素材、機械などの工業製品の取り扱いで好調さが持続している(普通倉庫) ○ 部品供給不足が徐々に回復し、荷量が増加している(コン包) ○ 新型コロナウイルスが落ち着いて外出需要が高まり、修学旅行や遠足などの学校行事にけん引され景況感が上昇している(一般貸切旅客自動車運送) × GoToトラベルが始まらなと旅行は動かない(国内旅行) × 原油価格の高騰による経費の増加(一般貨物自動車運送)	○ コンテナ船の混雑状況は見通しが立たないが、新型コロナウイルスや半導体不足が改善していけば、状況は好転していく(港湾運送) ○ 通関業者だが倉庫での荷捌きが活況を帯びている(運輸に付帯するサービス) ○ 新型コロナウイルスの感染者数がこのまま少ない状態で推移すれば、徐々にお客様も戻ってくる(一般乗用旅客自動車運送) × 海外旅行の復活がいつ頃になるか不透明で予想がつかない(旅行業代理店) × 世界的な供給制約や物流の混乱により原材料や燃料の価格が上昇し、企業物価と消費者物価の乖離が続く(一般貨物自動車運送) × 弊社地域においては海岸へ漂着している軽石問題もかなり重い課題(普通倉庫)
サービス	41.1 ↑	43.6 ↑	45.3 ↑	○ 企業の設備投資がDX・IT化・IoTに集中していて顧客のIT化予算が維持されている印象がある(ソフト受託開発) ○ 新型コロナウイルスによる影響が薄れてきて、製造業だけでなくサービス業も戻りつつある(労働者派遣) ○ 県民割による旅行需要が回復基調にある(旅館) ○ 行動制限緩和でリアルイベントが動き出した(ディスプレイ業) ○ 半導体など製造業が好調。廃棄物減少の傾向がみられない(産業廃棄物処分) × 法人宴会の需要はまだ少ない(日本料理店) × 住宅機器の修理、工事、機器販売などを主に扱っているが、工事・機器販売については商品が欠品していて間に合わず完成できない(その他の修理業)	○ 年明けにはようやくGo Toトラベルが再開されて、全国各地で賑わいがみられると考えられる(旅館) ○ ペーパーレス化やテレワーク、Web会議などの業務スタイルの見直しにともない、設備や必要となるサービスの需要が増加する(パッケージソフトウェア) ○ ホテル関連及び鉄道の回復で駅前周辺が活況となって行く(不動産鑑定) × 原料価格が大幅に上昇し、今後販売に問題が出る可能性がある(技術提供) × 新型コロナウイルスによる交通広告、特に車内媒体の不振が長引いており、戻る気配がない(広告代理) × 労働力不足がより厳しさを増していく(中華料理店) × 公共事業予算の縮小が予想される(土木建築サービス)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

TDB 圏域別景気 DI

企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

< 2020 年 5 月の TDB 圏域別景気 DI >



※厚生労働省のオープンデータより帝国データバンクが作成

≪全国 25.2≫

1 度目の緊急事態宣言の発出で
新型コロナ感染拡大後の最低水準

全国の景気 DI
17.9 ポイント増

主要 7 圏域 (2020 年 5 月)

◇ 道央 (北海道)	(27.1)
◇ 仙台・仙南 (宮城県)	(23.4)
◇ 都区部 (東京都)	(25.4)
◇ 尾張 (愛知県)	(23.6)
◇ 大阪市 (大阪府)	(25.3)
◇ 広島 (広島県)	(24.7)
◇ 福岡 (福岡県)	(27.0)

< 2021 年 11 月の TDB 圏域別景気 DI >

【注目の圏域】

「西三河」(愛知県)

20 年 5 月 **19.1** → 21 年 11 月 **42.7**

・海外経済の復調により自動車産業を中心に製造業がけん引。半導体不足などでやや停滞も、足下は持ち直しの動き

「神奈川県西」(神奈川県)

20 年 5 月 **16.7** → 21 年 11 月 **47.6**

・観光エリアの人出の増加にともない娯楽サービスや小売業が押し上げ要因となった

≪全国 43.1≫

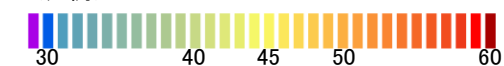
神奈川県西 (小田原市、箱根町、湯河原町など)

西三河 (豊田市、岡崎市、刈谷市など)

主要 7 圏域 (2021 年 11 月)

◇ 道央 (北海道)	(40.9)
◇ 仙台・仙南 (宮城県)	(43.1)
◇ 都区部 (東京都)	(43.3)
◇ 尾張 (愛知県)	(44.0)
◇ 大阪市 (大阪府)	(43.6)
◇ 広島 (広島県)	(41.3)
◇ 福岡 (福岡県)	(46.3)

< 凡例 >



地図データ: (c) Esri Japan

2020 年 5 月および 2021 年 11 月の TDB 圏域別景気 DI

都道府県	圏域名	主な都市	2020年 05月	2021年 11月	都道府県	圏域名	主な都市	2020年 05月	2021年 11月	都道府県	圏域名	主な都市	2020年 05月	2021年 11月
北海道	道南	函館・北斗	24.1	35.6	新潟県	下越・佐渡	新潟・三条	26.7	42.6	鳥取県	鳥取東部	鳥取	23.9	39.2
	道央	札幌・苫小牧	27.1	40.9		中越	長岡・柏崎	21.3	37.9		鳥取中・西部	米子・倉吉	21.0	44.4
	道北	旭川・稚内	31.1	47.0		上越	上越・糸魚川	31.8	38.2	島根県	出雲・隠岐	松江・出雲	25.5	46.4
	オホーツク	北見・網走	36.0	42.3	富山県	富山	富山・魚津	27.2	45.4		石見	浜田・益田	24.2	40.4
	十勝	帯広	28.0	44.4		高岡	高岡・射水	22.7	41.0	岡山県	備前	岡山・玉野	26.3	42.6
青森県	釧路・根室	釧路・根室	25.3	35.4	石川県	加賀	金沢・小松	26.1	46.7		備中	倉敷・総社	22.7	37.6
	津軽	青森・弘前	25.7	42.2		能登	七尾・輪島	22.7	38.3		美作	津山・真庭	28.7	49.2
岩手県	下北・三八上北	八戸・十和田	27.5	40.8	福井県	嶺北	福井・越前	21.8	42.9	広島県	広島	広島・呉	24.7	41.3
	岩手県央	盛岡・久慈	29.3	39.8		嶺南	敦賀・小浜	28.6	40.5		備後	福山・尾道	27.4	43.6
	岩手県南	花巻・一関	27.9	43.6	山梨県	山梨中・西部	甲府・笛吹	24.3	46.3		備北	三次・庄原	21.4	48.1
宮城県	岩手沿岸	宮古・大船渡	27.8	34.6		東部・富士五湖	富士吉田・都留	15.3	40.7	山口県	岩国・柳井・周南	岩国・周南	29.3	47.5
	仙台・仙南	仙台	23.4	43.1	長野県	長野・北信	長野・飯山	24.4	46.9		山口・防府	山口・防府	24.7	42.8
	石巻・気仙沼	石巻・気仙沼	25.8	32.6		佐久・上小	上田・佐久	21.2	49.6		下関・宇部	下関・宇部	29.2	39.3
秋田県	大崎・栗原・登米	大崎・栗原	20.3	41.7		松本・木曽・大北	松本・安曇野	27.0	46.9	徳島県	東部・西部	徳島・鳴門	29.6	41.2
	秋田県北	能代・大館	25.0	43.9		諏訪・上伊那・飯伊	飯田・諏訪	21.6	49.5		徳島南部	阿南	25.0	53.7
	秋田県央	秋田・由利本荘	25.5	42.7	岐阜県	岐阜・西濃	岐阜・大垣	26.7	41.0	香川県	東讃	高松・さぬき	28.0	39.5
山形県	秋田県南	横手・湯沢	32.6	45.3		中濃・飛騨	可児・高山	23.2	44.6		西讃	丸亀・三豊	23.4	38.6
	村山・最上	山形・天童	19.8	41.2		東濃	多治見・中津川	22.5	41.4	愛媛県	中予	松山	28.3	42.8
福島県	置賜	米沢・南陽	20.8	33.3	静岡県	静岡中部	静岡・藤枝	25.1	39.0		東予	今治	28.7	44.6
	庄内	酒田・鶴岡	25.8	45.2		伊豆・東部	沼津・富士	24.4	41.8		南予	宇和島	21.2	42.2
茨城県	中通り	福島・郡山	26.4	42.2		静岡西部	浜松・磐田	21.6	40.7	高知県	高知市	高知	28.8	42.3
	会津	会津若松・喜多方	32.1	55.1	愛知県	尾張	名古屋・春日井	23.6	44.0		高知東部	南国・室戸	42.9	44.2
	浜通り	いわき・南相馬	34.6	46.9		西三河	豊田・岡崎	19.1	42.7		高知西部	土佐・四万十	35.7	43.3
栃木県	茨城北部	水戸・日立	31.5	47.4	三重県	東三河	豊橋・豊川	23.0	41.7	福岡県	福岡	福岡・筑紫野	27.0	46.3
	茨城南	土浦・つくば	31.0	42.5		三重北中部	津・四日市	24.4	44.0		北九州	北九州・行橋	25.9	40.6
	栃木県北	那須塩原・日光	20.4	47.4		三重南部	伊勢・志摩	14.1	38.2		筑豊	直方・飯塚	33.3	44.9
群馬県	栃木県央	宇都宮・鹿沼	22.0	43.0	滋賀県	滋賀南部	大津・東近江	25.3	43.4	佐賀県	筑後	久留米・大牟田	25.1	43.6
	栃木県南	足利・小山	22.3	42.2		滋賀北部	彦根・長浜	22.8	44.3		佐賀南部	佐賀・鳥栖	31.0	47.6
	群馬中部	前橋・伊勢崎	22.5	38.2	京都府	京都南部	京都・宇治	21.6	41.9		佐賀北部	唐津・伊万里	23.3	39.4
埼玉県	群馬東部	太田・桐生	22.5	36.3		京都北部	福知山・舞鶴	26.7	41.0	長崎県	長崎	長崎	26.5	40.7
	群馬西部	高崎・藤岡	25.8	38.7	大阪府	大阪市	大阪	25.3	43.6		県央・島原	諫早・大村	24.0	52.2
	吾妻・利根沼田	沼田	23.1	33.3		大阪北東部	東大阪・枚方	22.6	42.7		県北・離島	佐世保・五島	24.3	45.6
千葉県	埼玉南部	さいたま・川口	24.8	43.1	兵庫県	大阪南部	堺・岸和田	22.1	42.7	熊本県	熊本中央	熊本・宇城	24.3	43.6
	埼玉南西部	川越・所沢	22.4	44.4		県南部・淡路島	神戸・姫路	23.6	41.7		熊本県北	玉名・合志	30.6	42.4
	埼玉北部	熊谷・久喜	27.2	45.7	奈良県	兵庫北部	豊岡・朝来	15.3	39.2		県南・天草	八代・天草	32.5	55.9
東京都	秩父	秩父	26.2	52.4		奈良北和	奈良・生駒	24.0	40.1	大分県	大分中部・南部・西部	大分・佐伯	28.2	46.9
	千葉北西部	千葉・船橋	25.1	44.4		奈良中和	橿原・香芝	24.7	45.6		大分東部・北部	別府・中津	30.2	45.8
	千葉北東部	銚子・茂原	28.6	41.7	和歌山県	奈良東南和	五條・宇陀	21.9	47.8		宮崎県央	宮崎・西都	26.3	45.6
神奈川県	千葉南部	木更津・館山	33.3	40.2		和歌山北部	和歌山・有田	28.3	40.5	宮崎県	宮崎県西・県南	都城・日南	33.3	46.2
	都区部	23区	25.4	43.3		和歌山南部	田辺・新宮	22.5	45.5		宮崎県北	延岡・日向	32.4	42.6
	北多摩	府中・調布	26.4	44.8							薩摩	鹿児島・霧島	27.4	41.5
神奈川県	西・南多摩・島しょ	八王子・町田	26.6	45.7						鹿児島県	大隈・奄美・熊毛	鹿屋・奄美	34.2	41.7
	川崎・横浜・三浦	横浜・横須賀	26.2	45.9							県南部・宮古・八重山	那覇・宮古島	30.5	40.3
	神奈川県央	相模原・厚木	28.1	42.4						沖縄県	沖縄中部・北部	沖縄・うるま	23.8	39.9
	湘南	藤沢・平塚	25.0	44.7										
	神奈川県西	小田原・南足柄	16.7	47.6										

※橙色の網掛けは、2020 年 5 月と比較して 20 ポイント以上高い値

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,679社、有効回答企業1万1,504社、回答率48.6%)

(1) 地域

北海道	561	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,327
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	845	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,980
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	879	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	675
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,298	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	400
北陸(新潟 富山 石川 福井)	615	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	924
合 計			11,504

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	74	小売	飲食料品小売業	65
金融	124		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,905		医薬品・日用雑貨品小売業	28
不動産	387		家具類小売業	14
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	32
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	78
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	174
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	50
	出版・印刷		その他の小売業	11
	化学品製造業		運輸・倉庫	549
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	61
	機械製造業		電気通信業	7
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	124
(3, 125)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	43
	その他製造業		娯楽サービス	69
	飲食料品卸売業		放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	204
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	105
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	485
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	70
	再生資源卸売業		専門サービス業	308
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	133
	機械・器具卸売業		教育サービス業	32
(2, 915)	その他の卸売業		その他サービス業	205
		その他		53
合 計				11,504

(3) 規模

大企業	1,926	16.7%
中小企業	9,578	83.3%
(うち小規模企業)	(3,421)	(29.7%)
合 計	11,504	100.0%
(うち上場企業)	(260)	(2.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2021年11月16日～11月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、杉原、石井 Tel：03-5919-9344 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。